

〈研究論文〉

福島県石城郡湯本村の青年学習活動をめぐる
地域・国家・世界

平 田 諭 治

福島県石城郡湯本村の青年学習活動をめぐる地域・国家・世界

平田 諭 治

1. 課題の設定

本稿は、福島県の旧石城郡湯本村（1922年より町制施行、現いわき市湯本町）の地域変容に注目し、そこでの青年学習活動の展開と特質について検討するものである。近代以降の人間にとって一定の意味を有する空間的なまとまりを、さしあたり地域・国家・世界の三つの位相でとらえ、相互に関連する情況変動に対して湯本村の青年たちがどのように向き合い、組織的な学習活動を通していかに主体形成を図ったのかを考察しようとする。時期的には帝国主義下の国民形成がアクチュアルな課題となり、政治的／経済的／社会的な地域変容がリアリティをもつようになる、日清・日露戦争期およびそれ以後を中心とする。「日本の三大古泉」の一つと称される三函の名湯を擁する湯本は、近世期より温泉宿場町として栄え、現在も常磐線沿線唯一の温泉観光地として親しまれている。この湯本村の近代史とそこに育った青年の動静がなぜ注目に値するのか、その理由と今日的な視角・意義をはじめに述べておきたい。

湯本村を訪れたことのある小説家の久米正雄は、その目撃した情景をこのように概括して表現している。「文明と自然との暗闘。こんな月並な事を見るには態々湯本に来るに及ばない。征服され侵蝕されゆく自然！吾々は富士が白煉瓦になりやしないかと心配しなくてはならぬ。湯本で起つてゐるのは炭山と温泉の白兵戦だ」と⁹。これは久米が第一高等学校の生徒であった、1912(大正元)年に書かれた文章である。福島県東南端に位置し、茨城県北に隣接する石城郡の湯本村は、古くからの温泉郷であるばかりでな

く、両県にまたがる常磐炭田の一角を占める石炭産出村でもあった。常磐炭田は九州、北海道に次ぐ大炭田であり、京浜地区における工業生産の躍進を支えたのだ。石炭産業は当時の基幹産業であり、首都圏に近い豊富な産炭地として、近代日本の資本主義発展の重要な一翼を担い、その帝國的拡大に寄与することになったのである。「地下から大量の温泉が湧き出す点では、国内のほかの諸炭田には例がない」とされるが¹⁰、その温泉を経済的な生活基盤とし、共同体的結合の要諦としてきた湯本村では、炭鉱の掘削・開発によって湧出量が大幅に減少することにもなる。そして久米青年が来訪した当時には、「温泉場としての湯本の命は予想するに難くない」といわしめるほど、村の状況は一変してしまう。「文明」によって「自然」が征服・浸食されていくのは近代社会において「月並な事」だが、この村落では前者すなわち「炭山」と後者すなわち「温泉」の攻防として、それも「暗闘」ならぬ「白兵戦」として顕現・昂進していると、久米はいうのである。

「文明」と「自然」という非対称で跛行的な攻防は、近代化の進展とともに不可避的に拡大していき、「グローバル化」(グローバリゼーション)の時代といわれる現代では、それが文字通り地球的規模で展開しているといわなければならない¹¹。「文明」(シヴィリゼーション)とは、「野蛮」「未開」を対立概念として呼び起こす、近代西欧の普遍主義的な価値観であり、植民地主義の正当化のイデオロギーである¹²。西川長夫はグローバル化を歴史的な展開過程ととらえ、「文明化の最終局面」と定義するとともに、その本質や問題を見極めるためには、グローバル化がおよぶ「末端の周辺地域」から考察する必

要を説いている⁶⁵。日本の近代史に即してみれば、西欧に発する「文明化」の波は東京を起点にダイナミックに拡張し、従前の共同体と生のドラスティックな変化を伴いながら、「中心」と「周辺」の重層的・相関的な序列関係を形成していく。その近代化のプロセスは、小森陽一が適切に表現しているように、「自己植民地化」とその隠蔽・忘却としての「植民地的無意識」の構造化を意味するが⁶⁶、「中心」を支える「周辺」に位置づけられた地域においては、ときに深刻な困難や危機に晒された。湯本村は近代に入って存亡と生死を賭した軋轢や葛藤を抱え込み、苦境に陥った「末端の周辺の地域」にほかならないのであり、まさに「文明化」＝「自己植民地化」がもたらした日本近代の矛盾の縮図ともいえるのである。

しかしながら、京浜工業地帯の発展の影でこうした激越な攻防戦が強いられたことを、同時代においても今日においても、どれくらいの人々が知っていた／いるのだろうかと思わずにはいられない。青年久米によれば、「土地の有志等は是を非常に憂慮してゐる」とされるが、はたして当の湯本村の青年たちは、「文明化」による世界・国家・地域の変動と連鎖を、どのような視角からいかに理解・認識し、そしていかなる自己決定をなしたのか。本稿においては、彼らの自己教育組織という性格をもつ湯本青年研究会の活動に焦点づけながら、その可能性と限界性、活路と隘路を探究していくことにする。もちろん一口に青年といっても、その対象の社会階層やジェンダーに留意しなければならないし、そもそもその存在様式が歴史的に形成・構築されたものであり、問うべき近代の主体のありかたであることを踏まえなければならない⁶⁷。村落地域における青年の活動実態や意識構造を解き明かそうとすることは、それに伴う史的な制約も小さくないが、ここでは「明治四十一年八月起之 録事 湯本青年研究会」という活動記録綴（以下「録事」）を中心的な手がかりとする⁶⁸。1908(明治41)年8月15日から1916(大正5)年3月24日までの、7年半余にわたる記事が綴られた簿冊であり、記述内容に精粗はあるものの、

そこから会の概要や動静を通時的につかむことができる。これまでの社会教育史や青年集団・団体史に関する研究成果も参照しつつ、従来知られていないこの湯本青年研究会に照明を当て⁶⁹、そこに集った青年たちの思想と行動について分析を試みていく。

2. 湯本村の近代的変容

湯本青年研究会の動向を検討するに先立ち、まず近代という時代が促進・演出した、湯本村の変容ぶりについて概観しておきたい。端的にいうなら、湯本村にとって石炭産業の勃興は、「文明」をもたらす近代の到来を意味するのであって、地域社会の内部に影響を及ぼしながら相互依存関係を取り結び、温泉と炭鉱は図らずも消長を共にすることになる。18世紀半ばから幕領となった湯本村は、「山間幽邃の一境多く妓女を蓄い湯治客を待つ。殊に東北有名の温泉郷」として賑わっていた⁷⁰。村の有力家の多くは、遊女屋ないしは遊女屋兼宿屋を営み、「天領の余沢」に浴しながら、湯治客のみならず遊興客や旅宿人を集めたという⁷¹。近世においては、地域ごとの慣習法によって温泉の保護・利用に関する日常的権利が村落共同体に「総有」されていたが⁷²、ここでも「湯本古来ノ良習慣」に従って維持・運営され、温泉の乱掘や濫用などはまったく無縁であった⁷³。このような温泉遊客街としての性格や慣行的温泉権に基づく共同体秩序は、明治に入って次第に、ときには急激な転回を伴いながら、変質・解体していくことになる⁷⁴。

周知のように明治政府は、近世村落の再編・統合を通じて新たな行政村の創出とその拡大に努めていく。温泉地として「特別税源」を有する湯本村は、1888(明治21)年の町村制公布による全国的な合併実施に際して、単独で一村を形成していた。行政村として再編成され、村政区域が拡大されるのは、その8年後であり、1896年石城郡の発足に伴い、隣接の磐崎村から水野谷・関船・上湯長谷の三大字を編入する。新湯本村の成立であり、上湯長谷はのちに磐崎村に復するが、旧湯本村はここに大字湯本として位

置づけられた。水野谷・関船は農業を生業とするが、湯郷としての湯本は、この頃より炭鉱の開発によって著しい変貌を遂げることになる。すでに1880年代から京浜資本が常磐炭田に進出していたが、1883年に設立された磐城炭鉱社が10年後、株式会社へと改組され、日清戦争期には1895年の入山採炭株式会社をはじめとする、各炭鉱会社の設立が相次ぐ。そして1897年に日本鉄道磐城線（常磐線）が開通し、常磐炭田が東京と直結するに及んで、この地の石炭産業は飛躍的な発展の段階に突入する。1896年に81,000トンであった出炭量は、日露戦争後の1906年には100万トンを超え、第一次世界大戦の勃発による未曾有の好景気を経て、1919年には380万トンを記録した。北海道の産出量に迫る勢いをつけた常磐炭田は、その地の利を活かしながら日本有数の産炭地として地歩を固めたのである。

湯本村にとって炭鉱は、まずもって両義的な存在として立ち現れた。石炭の大量輸送を可能にした鉄道の敷設は、商工業者や労働者の増集、旅客・入浴客の増大をもたらした。温泉地として「異常の繁栄を来した」という¹⁴³。1888年の町村制実施当時、戸数200、人口1,100余の小村であったのが、1907年には世帯数で530、人口が3,200を超え、1920年には2,700余世帯、11,900余人へと激増する。佐藤庸哉「明治三十五年湯本突抜温泉紛擾日記」によれば、このような変化は、村民をして「俄ニ膨脹主義ヲ取」らせることになり、1902年上総式ボーリングによる噴湯成功を機に、源泉所有者の間でボーリングによる乱掘が行われるようになる。その結果、温泉の湧出量は減退し、源泉の売買まで横行、村内に反目と亀裂を招来する。「仁義ナク、道徳ナク、只管利己主義ニノミ恋々タル輩続出」し、近世以来の「無條件無規約ノ良習慣」は「破壊」されてしまったと、佐藤の日記は痛嘆している¹⁴⁴。追い打ちをかけるように、炭鉱業の活発化が直接的な影響を与えるようになり、温泉の将来と村民の生活に関わる深刻な禍害をもたらすこととなる。1905年磐城炭鉱の坑内出水をはじめとして、石炭採掘が湯脈に当たって大出水

を起こす炭鉱が相次ぎ、温泉湧出量は激減してしまう。源泉面の著しい低下ばかりでなく、さらには地盤沈下や井戸水の枯渇にまで及ぶ事態となり、文字通り死活問題に直面した湯本村は、まさに「騒然とした時代」を迎える¹⁴⁵。炭鉱会社との間には紛議を生じ、交渉を重ね、協定を結んだりするが、共同体的結合が弱体化していた村内は、つねに対立と分裂の危機を孕んでいた。もはや炭鉱との共存共栄は不可能と悟られたとき、村民は温泉という「自然」を死守するか、炭鉱という「文明」に寄生するかという、自己の生と村の存亡に関わる二者択一を余儀なくされたのである。

温泉が揚湯不能に陥るのは1919（大正8）年のことであり、湯本は完全に炭鉱の城下町と化す。温泉が復活するのは四半世紀近く経った、太平洋戦争下の1942（昭和17）年であって、政府の石炭増産政策に従いながら、入山採炭株式会社との間に締結された協定により実現する。福島県知事の調停の下、同社が湯本市街の地下を掘削する代償として、坑内から地表に放出される温泉を送湯することになり、以降この方式によって温泉が確保される。対炭鉱関係において発生し、深刻化した温泉問題は、皮肉なことに総力戦体制の下で一応の解決をみることになったのである。

かつて近代産業と地域社会の関係という観点から、この地を対象に社会的な調査を行った武田良三は、「明治後期以後、炭礦の開発に伴うこの地にもたらされた種々の社会変動が、むかし共同体的結合をもっていたこの地域社会をばらばらに寸断して、土着の住民およびそのもつ伝統的価値体系を分解し、崩壊させてしまった」と総括している¹⁴⁶。大局的にみればその通りであるが、その歴史のプロセスに分け入ると、かかる「寸断」「分解」「崩壊」にあらがう「湯本に生まれ育った青年」たちの姿を見出すことができる。彼らは「行動力があり、情熱があり、何よりも反骨精神が旺盛で団結力があつた」と郷土史家の里見庫房は指摘するが¹⁴⁷、そうした青年的特性はどのように形成され、いかなる内実と意義を有し、いかに評価すべきものなの

か。以下においては、湯本青年研究会に着目することによってその点を考察していく。

3. 湯本青年研究会について

湯本青年研究会の設立事情に関しては、それを明らかにしうる史料が乏しく、必ずしも判然としない。行政側のほとんど唯一の手がかりとして、石城郡連合青年会による郡内各青年団体の事業調査があるが、刊行が確認される1912(大正元)年から1915年までの各年度をみると、湯本村については、名称の類似した二種類の青年会を見出すことができる。一つは「明治28年2月11日」の創立とされる「湯本青年会」であり⁽²⁰⁾、もう一つはその18年ほどのちの、「大正2年6月29日」の創立とされる「湯本村青年会」である⁽²¹⁾。先行研究はこの点を見落としているが、前者の「湯本青年会」は1912年度の調査報告に出てくるものの、翌年度以降の調査報告には現れなくなり、もっぱら後者の「湯本村青年会」の事業概要が紹介されるようになる。一見すると前者を母体に、あるいは再編して後者が組織されたような印象も受けるが、実際のところそうではなく、両者は一時期並存しているのである。結論的にいえば、「湯本青年会」が正式には湯本青年研究会であり、その既成の青年団体に対抗するかたちで、「湯本村青年会」が新たに設立される。そしてそれに伴って「湯本青年会」すなわち湯本青年研究会は、行政側の資料からいわば抹消されたのである。何故かか経緯をたどり、両者の違いはどこにあるのか。その辺りを次に探っていくが、そこから湯本青年研究会の活動とその性格の一端を照射することになるであろう。

湯本青年(研究)会は、1880年代後半から自由民権運動の余勢を駆って全国各地に叢生した、旧来の村落共同体を基盤とする地域青年会の一つとみてよい⁽²²⁾。「端緒的青年会」「初期青年会」などともいわれる、一般に近世以来の若者組・若連中を否定的媒介として成立した、自主的な青年結社であり、自発的な学習サークルである。新しい実践的主体のありかたとして「青年」を自称し、アモルフな要素を多分に含みながら、

夜学会や演説・討論会をその主要な活動内容としていた。「端緒的青年会」は「村から一定の自律性と共同性を有し」つつ、「地域における社会的規範を維持・強化し、近代化に対応する知識・教養を修得すること」にその目的があったとされる⁽²³⁾。「規約」は現存しないが、のちに湯本村青年会初代会長となる高槻忠致が行った上記の事業調査によれば⁽²⁴⁾、「個人的修養」に資することと「社会的公共」に貢献することが眼目であった。原則として満15歳から満25歳までの男子青年をもって構成され、もとより性別カテゴリーによる包摂と排除の構造をもつが、この年齢を超過したときは特別会員に編入し、「学識名望あるもの及本会に対して特に功労あるもの」は名誉会員に推挽されることになっている。「録事」によれば、それぞれ「第一会員」「第二会員」「賛成会員」という名称が与えられており、明確なジェンダー秩序の下、壮年層まで含み込んだ年齢段階的な側面を有していたことがわかる。具体的な事業は、「学術」に関するものと「体育及娯楽」に関するものに分かれるが、前者の内容は、季節ごとの夜学会や青年図書館の開設、「道徳、実業、衛生、其他学術上」の講話や会員の演説・討論などである。春と秋の年二回開催される総集会と、必要に応じて開かれる臨時会があるほか、毎週土曜日に会合して「諸種の研究をなす」とされる。基本財産と称するものはなく、「唯毎会々費を徴収して其都度の費用を支弁」し、会員数は1912年12月現在、45名であった。会長は大竹兵造、副会長は比佐賢司となっているが、これは「録事」の記述と一致しており、湯本青年会が湯本青年研究会と同一であることを裏づけるものである。

この湯本青年研究会は、旧幕領であった自然村としての湯本村を成立基盤とし、大竹や比佐がそうであるように、宿屋や旅館を構える旧家の子弟が担い手になったとみられる。日清戦争期の成立であり⁽²⁵⁾、全国的な趨勢からみると、また福島県内の動向をみても、決して早い方ではないが、その経緯と性格をより浮き彫りにするためには、つぎのような地域的な事情や背景を考慮しなければならないであろう。すなわち、

一つは彼ら担い手たちの多くが、近隣の平町に開設された石城郡唯一の中学校である、福島県立磐城中学校の生徒だったと考えられることである。磐城中学校は、各府県で中学校が増設されるようになる1896(明治29)年、磐城高等小学校を廃して福島県尋常中学校磐城分校として創設され、2年後に独立・昇格した「いわきでは最高の学校」であった⁽²⁶⁾。「録事」にはこの中学校の行事への言及や、同校の試験のため休会する旨の記事が散見されるが、彼らは共同体の若きリーダー・将来の指導者たると同時に、学歴に支えられた地域のエリート青年でもあったのだ。

もう一つは前述したような、この村の共同体秩序が大きく揺らごうとしていたことである。先に述べた通りこの時期、常磐地域の各炭鉱が本格的に稼働しはじめ、人口流入と相俟って村内に変調を来すとともに、隣村の大字を合併する方向での、行政村としての再編が取沙汰されていた。こうした情勢もまた、新しい知を身につけつつあった将来的な村落指導者たちをして、本会の結成を促したものと考えられ、「湯本村」ではなく「湯本」を冠したのも、行政村としての地域秩序への抵抗、あるいは異議申し立てを意図しているという推測が成り立つ。上記事業調査は「会員一致鋭意以て会につくしたる結果年と共に隆盛となり今日に至れり」と記しているが、おそらくはかかるいきさつがあるがゆえに、全村統一的な官製青年団体が組織されるようになると、一種の緊張関係を生じたのではないかと推察される。

周知のように日露戦争を契機として、小学校卒業後の膨大な青年大衆を国家が国民として掌握・統治する必要性が増大し、地方改良運動の一環として、行政村を単位とする青年団体の設立・再編が強力に推進されるようになる。1905(明治38)年9月、内務省は「地方青年団ノ向上発展」に関する通牒を各地方長官に発し、文部省もその3か月後、「青年団ノ発達」に関する通牒を発して、全国的な青年団体の系統的組織化が進行する。福島県ではそれら通牒を受けて、翌1906年1月、青年団体の指導・奨励を求める

通牒を郡市長を通じて各町村長に発し、10月には「青年会規則標準」ならびに「青年会組織ニ関シ注意スヘキ事項」が示された⁽²⁷⁾。「録事」が作成されるようになったのは、こうした動きに備えたものかもしれない。これ以降、県下各町村における青年会の新設と統合が相次ぎ、『福島県教育概要』によると、1909年にはその数410を超え、1912年には650余に達した⁽²⁸⁾。その間、郡単位の連合青年会も結成されるようになり、町村青年会の連合体として機能すると同時に、各郡下において町村青年会の組織化を促進していく。1911年に結成された先の石城郡連合青年会はその一つであり、郡長、警察署長、郡視学の「斡旋尽力」によるものである。発会にあたって、「教育勅語並ニ戊申詔書ノ聖旨ヲ奉戴シク時勢ノ進運ニ鑑ミ智徳ニ修養ニ努メ処世ノ針路ヲ誤ラサランコトヲ期ス」と決議しているように⁽²⁹⁾、日露戦後の天皇制ナショナリズムの体制化に積極的に呼応するものであった。

1913(大正2)年創立の湯本村青年会とは、石城郡連合青年会の傘下で立ち上げられた、「青年会規則標準」に基づく村立青年会にほかならない。『福島民報』は「湯本青年大会発会式」と題して、その湯本尋常高等小学校における盛大な挙行を報じている⁽³⁰⁾。それによれば、湯本村青年会は村長の中村立躬、同校長の高槻忠致をはじめとする「有志諸氏の尽力」によって組織され、発会式には百余名が出席、来賓として郡長や警察署長のほか、「議員有志家十数名」が列席した。この青年会が行政機構の末端を担うことを期待された、国家的要請の地方的結実であることは明らかである。中村村長は顧問、高槻校長は会長であり、「役員ノ選挙」は「会員の決議を以て会長の指名に一任」されたという。その結果、比佐賢司、小野堯、若松修一、若松百行など、湯本青年研究会の当時の主要なメンバーも幹事に就任している。彼らは率先して協力したというより、むしろ就任させられたといった方が正確かもしれない。前記の事業調査によると⁽³¹⁾、満15歳から満35歳までの青年男子を加入対象とし、当初は補助的な公共事業と夜学会による補習教育が主な活動であった。前者は具体

的には「道路巡視、溜砂利採取等」であり、後者は湯本・関船・水野谷において農閑期を利用しながら行われた。実務的な事業が中心だが、収益を得るべく演芸会を開いたり、講演会を開催するようになる。会費は徴収するが、設立関係者らの「有志寄付」によるものか、発足当初の基本財産が58円余あり、会員数は126名に上った。

この湯本村青年会と先行の湯本青年研究会を比べると、日露戦後経営ともリンクする前者は、多数の青年大衆を直接的な対象とし、行政機能を肩代わりするような社会的有用性が高いのに対して、前近代的な村落共同体を地盤とする後者は、中学校進学者を中心としたボランティアで同志的な自己教育組織としての性格が強く、財政的な運営基盤は弱い。夜学会や講演会など活動内容として共通する部分もあるが、前者の湯本村青年会の場合、年2回の集会（大正3年度）にとどまるのに対して、後者の湯本青年研究会の場合は毎週会合がもたれ、頻繁かつ実質的な交流を行っている。当然ながら予想される問題は、行政主導の前者の下での、規模において下回る後者の位置関係である。前記の「青年会組織ニ関シ注意スヘキ事項」によると、「本会ハ一町村ニ一個ヲ設クルヲ常例トシ」ており、県からの通牒には、「旧来ノ習慣ニ依ル若連中等ノ青年団体ニ於テモ其弊習ヲ排除シテ有益ナル活動ヲナサシムル様致度」と記されていた³²⁾。全国的にみて町村単位の青年団体は、在来の大字本位のそれを包摂・統合し、下部組織へと改編・転換しようとしたが、「一町村一青年団を実現するために、既成の自主・自生的な部落青年団体を統一することが、常に容易であったわけではない」とされる³³⁾。湯本村の新旧二つの青年会の場合もそうであったと考えられ、明証としての軋轢や葛藤は見当たらないけれども、湯本青年研究会が支部ないし支会として編入されないまま、しばらくは存続したという事実がその相克の痕跡を物語っているといえる。

地域・国家・世界の位相に即して端的にいえば、日露戦争に辛うじて勝利した日本が帝国主義世界に本格的に参入し、天皇制国家を能動的

に支える地域づくりの一環として設けられたのが湯本村青年会であるとすれば、非行政的な生活共同体としての地域を核とするために、世界の動きと連動する国家との関係に不連続面を残し、その間隙に矛盾さえ包蔵していたのが湯本青年研究会であったと、ひとまず概括することができよう。

4. 湯本青年にとっての地域・国家・世界

それでは湯本青年研究会は具体的にどのような活動を展開し、そこに集う湯本青年は変動する地域・国家・世界をめぐるいかなる視座と認識を形成したのか、「録事」からその一端を探ってみたい。本会が週1回の通常会を開き、「諸種の研究」に取り組んでいたことは前述したが、確かに「録事」をみると、その恒常的な開催ぶりがうかがわれ、演説会が主たる形式であることがわかる。定期的な会合を通じて共同体的な結束を図り、演説というコミュニケーション・スタイルを身につけながら、自己啓発と相互学習の実を挙げようとしたといえよう。記録の始まる1908年当時をみると、毎回平均して15名の出席があり、詳しい中身はわからないが、演説数は多くて14本、少ない時で3本だった。演題を概観すれば、例えば10月10日の全題目は「能ク遊ビテ能ク働ケ」「能キ書ヲ選ベ」「父母ノ恩」「志ヲ決セヨ」「時ハ金ナリ」「会員ノ会則ヲ守ル義ム」「精神的ノ修養」「自然ニ物事ヲ成セ」となっているように、「個人的修養」に関するものが多数を占める。帝国日本の文脈から「世界」や「国家」に眼を向けるものもあり、その前後の通常会に着目すると、10月3日には「台湾にて活動せよ」「支那之現状」といった演説があるし、10月17日には「大和民族ハ何故ニ働ケヌカ」「第二国民ハ」「日本ノ政治」といった演説がなされている。「地域」固有の演題はこの時点ではほとんどみられないが、各演説の後に「開論」が行われる場合もあり、10月10日には「磐城横断鉄道ヲ設スルニ湯本白河間、平郡山間何カ望ミアルベキカ」が論題として取り上げられたりしている。

こうした継続的な自己教育活動のみならず、

日常生活を脅かす地域的な問題が発生すると、本会はこれに積極的にコミットし、具体的な行動を起こした。先述のように、日露戦争の頃から石炭産業の伸張は温泉業にネガティブな影響を与えていくが、1909年10月には小野田炭鉱が坑内出水を引き起こす。その被害が村域に及んだ10月30日、湯本温泉回復（復活）期成同盟会が結成されるが、これには本会が深く関与していた。同月日の「録事」には、「本日は会日なれど湯本同志者と相合同して温泉回復期成同盟会を組織す」とあり、「湯本温泉問題に付て」としてその趣意が記されている。すなわち、「噫々湯本村の死活問題は手ニ掌なるか如く眼前に迫り、温泉は減少し、大厦高は今將に破れ、詩歌の声は其跡を絶たむとせり。ここに於てか湯本の同志諸君、会場に相集合して共に温泉回復期成同盟会を設立し、以て温泉の由出を計りたるなり」という。当時旅館を営んでいた齋菊勝之介の「温泉変動記」にも、「温泉復活期成同盟会なるを組織したのは「本村青年」であり、「青年ニ於て同朋人なる調印を取り集める」とある³⁹⁴。この同盟会はその結果、81名が名を連ねて発会することとなる。1か月後の11月3日、さらに本会は村内に投書箱を設置し、村民の意識を喚起・啓発することにも努めている。「録事」の記述に従えば、「本村時事問題、学校設置研究の爲め、又青年の燈を本村機関とならしめ、且其主義拡張の爲め、公衆の投書を仰きて人目に振れしむる事を計らむ」としたものであった。

3年余後の1913年になると、今度は三星炭鉱が5月に大出水を引き起こし、温泉の湧出は極端に減退してしまう。本会は8月30日、この深刻な事態に直面して「公開大演説会」を開催した。「録事」に収められている活字化された案内は、「吾が畏敬する愛郷の諸士に告ぐ」として、次のように参集を呼びかけている。すなわち、「今や湯本村の現状は窮厄混沌、其前途亦実に寒心に堪えざるものあり、温泉の将来嗚呼夫れ復活か將た滅亡か、吾人私かに恐る湯本村の運命は哀れ彼の鉞毒廢村たる谷中村の其れの如きあらざるなきやを、吾人爾來喊黙自ら持せしと雖も豈此の墳墓地存亡の大危期を看過するに堪え

んや、吾人茲に公開大演説会を開催して其の赤裸なる所信を述べ以て聊か吾人の微意の存する所を明かにせむと欲す」という。「弁士」は賛成会員を含む会員ら11名であり、「本村青年の覚悟」（岡部辰雄）、「湯本の将来と生産革命」（小野隆平）、「憲法政治と自治制」（比佐昌平）などの演説があった。彼らにとっては、これは恒常的な会活動を通して身につけた自己表現の実践の場でもあった。「録事」によると、参会者はおよそ600名、「会するものは是愛郷の士人、演者は是、熱血の青年、各自得意の雄弁に聴衆酔へるが如く感動を能ふる事一方ならず」とされる。『福島民友新聞』は「湯本の演説会」としてこの模様を報じており、「聴衆場外に溢れ頗る盛会を極む」と伝えている³⁹⁵。

このように温泉を守るための同盟会の組織化にしても、投書箱の設置にしても、あるいは公開演説会の開催にしても、いずれも湯本青年たちが率先して行動に移したものであり、湯本青年研究会が活動拠点となっていた。彼らは集団内の自己啓発や相互学習の域を超えて、村民への社会的な意識啓発に努めており、もはや同会は地域運営に参画する一種の運動体と化している。そこでは「豈此の墳墓地存亡の大危期を看過するに堪えんや」という表現に縮約されるように、あくまで地縁的な共同体的結合が最優先事項であって、そこから彼らの思想と行動は導かれているのである。もしそうした共同体秩序を乱したり、これを脅かしたりするメンバーが出た場合は、それゆえに厳しく処断することにもなる。例えば冒頭にふれた、久米正雄が万朝報主催の学生徒歩旅行選手として本会に迎えられた1912年8月29日、本会は彼を送った直後に臨時会を招集しているが、そこでは若松徳三郎の発議によって全会一致で次のことを決議している。すなわち、「佐波古直隆は本会の名譽を毀損するの行為をなしたる者に付自今本会々場へ入らんとせし時は腕力に訴へて之をつまみ出だす事」というのが、その内容である。「本会の名譽を毀損するの行為」が何を指すのか、定かではないが、時期的に温泉枯渇問題をめぐって各炭鉱会社と交渉が行われていることを考えると、

それに絡んでいるのかもしれない。ともあれ入退会も決して自由ではなく、個人の意思を尊重した自己決定は、著しく制肘されていたといわねばならない。

温泉問題を惹起した石炭産業の伸展は、世界システムのなかでの日本社会の資本主義化、天皇制国家の帝国主義化と不可分の関係にあることは、あらためていうまでもない。しかし本会の湯本青年の国家観および世界観を問うてみると、通時的あるいは共時的に地域外へと視野を広げて自分たちの切実な問題を捉える思考は、きわめて脆弱であるように思われる。そのことは上記の組織的活動に際しての言動や、通常会における演題などからうかがわれるところであり、世界—国家—地域を構造的に結びつけたり、その連関を主体的に見通したりする見方や考え方を見出すのは難しい。彼らが主として中学校在学者であることは前述したが、そこではアカデミックな「高等普通教育」が画一的に施され、現実の生活や社会とは切り結ぶことのない「学問を通じての人間形成の理念」がドミナントだったことを考えると⁹⁸⁾、その知が地域エリートとしての「人望」や「教養」を付与し、他の住民との階層的な差異化に作用することはあっても、眼前の地域的なイシューと世界や国家の動向を媒介・接続するようなモメントは乏しかったと考えられる。外在的・他律的に導かれたアカデミックな知の様式は、彼らの共同体的結束に寄与することにはなったけれども、世界や国家をめぐる理解・認識は、彼らにおける共同体的自己とは乖離・断絶しており、地域的な課題解決を通して経験的に再構成されることはなかったといわなければならない。

こうした彼らにとっては、日露戦後に求められた支配的な青年像も決して相対・背反するものではなかった。1909年7月27日、当時青年の修養を説いて回っていた第一高等学校長の新渡戸稲造が湯本を訪れ、湯本青年を前に「学術講演会」を行っている。これは賛成会員の小野隆平と比佐昌平が発企して本会が開催したもので、このとき新渡戸は郡都の平町青年会の招聘に応じて石城郡を来訪していた⁹⁹⁾。平町青年会にお

ける講演からつぶさにかがえるように、新渡戸は「須く大国民たれ」と喝破し、日露戦後の帝国日本に相応しい国家主義の涵養と人格的修養を求めている⁹⁸⁾。彼の言葉によれば、「我が国は戦後に於いて世界の八列国の中に数へられ最大強国の列にも這入つて、大国民となり済した」のであり、「努めて大国民たるべき思想を養ひ人格を養ひ度量を養ひ外形と内容を均充すべき」なのであった。この年9月17日の通常会には、「我が国の膨張と共に其国民の精神の膨張を要す」（山本一太郎）、「日韓合併に於ける我國民の覚悟」（若松修一）といった演説が行われている。また1913年についてしかわからないが、本会が定期購読し、回覧していた雑誌メディアが『世界之日本』というのも象徴的である。

以上のような思想的特徴を有し、動揺する地域の方向づけにインパクトを与えた湯本青年研究会だが、佐波古直隆が本会から排斥されたのち、1912年の秋頃から「会勢振はず休会の状態」が断続的に続いている。湯本村青年会が発足したのは明るく1913年の6月であり、上述した8月末の「公開大演説会」は本会が氣勢を上げた最後の活動となった。通常会を再開した1915年9月になると、役員の変更（9月1日）と会則の変更（9月8日）が行われており、本会はその変節を余儀なくされている。開票の結果、会長および副会長に就任したのは、それぞれ炭鉱推進派の鯨岡多久と鯨岡久一郎であった。湯本村青年会との影響関係は不分明だが、それまでの本会の活動は、当事者からすれば文字通り自治的活動であったとしても、地方自治体として国家富強を期す行政側からすれば、「町村ノ自治ヲ妨クルカ如キ挙動」と映じたに違いない⁹⁹⁾。本会の創設当時より中心的に活動してきた賛成会員の小野隆平は、会則変更の発議に際して「質問」をし、次のような演説を行っている。すなわち、「青年会ノ今昔ヲ語り君ガ創立時代ノ元氣ヲ述ベ転ジテ現今ノ本村青年ノ不協同ナルト青少年ノ意氣ノ銷沈ヲ嘆キ本会ヲシテ処女ノ如クセシムル勿レ終リアレカシ」という内容であった。この小野の演説が示唆するように、彼は会則変更に反対だったが、もはやこの時期、温

泉をめぐる村内の共同一致は崩れ、本会は求心力を失ってしまうのである。「録事」によれば、1916年1月2日に「心ばかり」の「大会」を開き、これをもって「全く休会するに至れり」とされる。「録事」の記事も途絶えており、おそらくこれが事実上の終焉を意味するものと思われる⁽⁴⁰⁾。

5. 結語 — 「受苦者の連帯」にふれながら

これまでみてきたように、西欧標準の「文明」を浸透させた日本の近代化は、世界システムのなかでの産業社会化と帝国主義化を意味したが、それは同時に地域経済の資本主義的再編を伴い、石炭産出村と位置づけられた湯本村では、温泉という「自然」を駆逐するようになる。炭鉱の開発は当初、経済的な恩恵を同村にもたらしたが、反面において旧来の共同体秩序に動揺を与えていく。自主・自発的な学習同志集団である、湯本青年研究会が発足したのはそうした時機であり、温泉業を営む旧家の子弟が主たる担い手であった。彼らは村落共同体の若きリーダーであると同時に、磐城中学校に進学することができたエリート青年でもあり、官製アカデミズムから供給される普遍的・合理的な近代知を体得しながら、地域指導者ないしは地方名望家的な共同体的自己意識を一段と強めたといえる。演説を主とする通常会を毎週開催し、自己啓発と相互学習に努めたが、日露戦後の産業資本主義の本格化によって、炭鉱と温泉の相克が生じるようになると、彼らは温泉を救済するために立ち上がった。ボランティアで同志的な自己教育活動は、修養主義的な研鑽の域を超えて、村内に同盟会を組織したり、村民の意識を喚起・啓発する地域運動へと展開したのである。共同体の危機に際しては、彼らは学習する主体から行動する主体へと転じ、その結合の要であり生活の糧であった温泉を守るべく、積極的に地域運営にコミットしたのだ。

しかし彼らが共同体の外部へと射程を伸ばし、その危難の淵源を客観的に見つけ直そうとする思考や姿勢は希薄で、世界—国家—地域の構造的連関を展望した問題把握や主体形成には至ら

なかった。当然のことながら、その三者の間の矛盾や背理を追求するような、変革の思想は醸成されなかったのである。このことは湯本村青年会の成立をもたらしたような、天皇制ナショナリズムや帝国主義的世界観との親和的・共存的な関係を含意・示唆しており、地域内における炭鉱の比重が増大するなかで、湯本青年研究会を終息に向かわしめた思想的要因となったと考えることができる。

このことと関連して最後に指摘したいのは、湯本青年研究会においては、受苦的存在としての自己規定は垣間見ることができるものの、受苦という点で共通する他者との連帯や共生の思想は芽生えなかったということである。常磐炭田には資本制企業の成立とともに大量の炭鉱労働者が雇用されたが、彼らの多くは東北各地から蟄集した貧農や窮民であり、危険と隣り合わせの過酷な労働条件に苦しんだ人びとである⁽⁴¹⁾。時代が下れば、植民地下の朝鮮などから渡って来るようにもなるが、湯本村にも人口の過半を占める多数の炭鉱労働者が流入し、先にみたような急激な人口増加をもたらした。しかし新参者たる彼ら炭鉱夫の居住区域はもともとの湯本村民のそれと分離し、同じ行政村内にありながら別個の地域社会を形成していた⁽⁴²⁾。1900年代以降、炭鉱夫たちは劣悪な労働状態の改善を要求して、争議や罷業などの労働運動を起こすようになるが、これを目の当たりにしたはずの湯本青年が、炭鉱資本を相手として彼らと何らかの連帯を結ぶことはなかった。同じ受苦者として連帯を模索する契機は見出しえないが、これまで検討してきた湯本青年と地域運動の視点に立てば、その連帯の可能性を阻んだ主因として、本会の成立要件である共同体的結合というリジッドなローカリズムを問わなければならない。

すなわち本会の紐帯としての共同体的結合は、資本の文明化作用に抗した行動のエネルギーを生み出すかたわら、共同体の外部者を異質な他者として排除する方向に機能し、共苦による連帯の回路を閉ざしてしまった。しかもそのセクト主義的なローカリズムは、共同体の内部の多くの遊女たちの存在によっても下支えされてお

り、不可視化された彼女たちは「教養がなく、誠にあわれびんぜんなり」という状態に置かれた⁽⁴³⁾、紛れもない受苦者だったのである。「受苦者の連帯」とは、山之内靖がマックス・ウェーバーの議論から導き出したテーゼだが⁽⁴⁴⁾、これを約言すれば、近代に内在する合理化の傾向は普遍的なものであり、合理化の必然的帰結として苦難もまた普遍的に配分されることになる。現代の人間は近代とは異なった生の態度を構築することが求められているから、グローバルな規模で受苦者としての連帯を構築していかなければならないということだ。湯本青年の思想と行動における歴史的というべき隘路は、もちろん個々人の問題へと帰すべきではなく、近代世界の重層的な抑圧構造のなかで問うべきであるとともに、今日のグローバリゼーションのなかでの主体形成や連帯・共生がいかにあるべきか、そのことを逆説的にわれわれに問いかけていると考えなければならない。

注

- (1) 久米正雄「盛岡より東京まで（第廿八信）」『万朝報』1912年9月10日。
- (2) いわき市編刊『いわき市史』別巻（常磐炭田史）、1989年、21頁。
- (3) グローバリゼーションは第一義的には、資本主義および市場経済の地球的規模での浸透と国境を越えた相互依存関係の深化を指し、それに伴うさまざまな領域での越境的再編成と世界的一元化を意味している。「新自由主義」（ネオリベラリズム）の支配的なイデオロギーでもあり、冷戦体制の崩壊以降に急速な普及をみた用語だが、今日においては多義的に用いられ、その概念は広がっている（伊豫谷登士翁『グローバリゼーションとは何か』平凡社新書、平凡社、2002年）。ことばとしては比較的新しいが、伊豫谷登士翁がいうように、その現象が「近代に通底する主要な特徴」であるとすれば、その問題構造への歴史的なパースペクティブは欠かせない（『グローバリゼーションとは何か』、伊豫谷編『グローバリゼーション』作品社、2002年、6頁）。その点からいえば、成田龍一・吉見俊哉

編『20世紀日本の思想』（思想読本5、作品社、2002年）の本山謙二「グローバリゼーション」の項が、現在では忘却されがちな「炭鉱」という具体的な場に注意を促しているのは、本稿との関係において着眼に値する。

- (4) 西川長夫『増補 国境の越え方—国民国家論序説—』平凡社ライブラリー、平凡社、2001年、5・6章、参照。
- (5) 前掲『増補 国境の越え方—国民国家論序説—』、10章、参照。なお西川は、グローバル化をめぐるこの定義をさらに押し進めて、「〈新〉植民地主義」、つまり「植民地なき植民地主義」という「第2の植民地主義」ともとらえている（西川長夫『〈新〉植民地主義論—グローバル化時代の植民地主義を問う—』平凡社、2006年）。
- (6) 小森陽一『ポストコロニアル』思考のフロンティア、岩波書店、2001年、14-16頁。
- (7) 木村直恵『〈青年〉の誕生』新曜社、1998年、北村三子『青年と近代』世織書房、1998年、参照。
- (8) 郷土史家の里見庫男氏（いわき湯本温泉古滝屋館主）の所蔵であり、同氏のご厚意により閲覧・利用させていただいた。ここに記して謝意を表する次第である。「録事」には頁数等が記載されていないため、本論中には記事の年月日を明記することとし、以下、記述や引用にあたって、いちいち注記しないこととする。なお、〔 〕は引用者（平田）が補っている。
- (9) これまでその存在すら判然としておらず、福島県編刊『福島県史』（第21巻（文化2）、1967年）、福島県教育委員会編刊『福島県教育史』（第1巻（先近代・近代前期編）、1972年）、いわき市編刊『いわき市史』（第6巻（文化）、1978年）など自治体史レベルでも、また前二者の社会教育関係部分を執筆した、堀口知明の「福島県における青年団体の成立過程」（『福島大学学芸学部論集』第10号の3、1959年、永山昭三との共著）および「福島県における青年団体の成立過程」（Ⅱ）～（Ⅳ）『福島大学学芸学部論集』第11号の3～第13号の3、1960～1962年）などにおいても言及されていない。堀口は1895年に「湯本青年会」が発足したことにわずかにふれて

- はいるが、本論で明らかにするようにこれは湯本青年研究会を指す。
- (10) 会田敏『磐城湯本温泉記』1902年、常磐湯本温泉史料編纂会編『史料常磐湯本温泉史』常磐青年会議所、1979年、578頁。
- (11) 「常磐炭田裏面史」、湯本公民館編『常磐市に関する史料』第2輯、1958年、前掲『史料常磐湯本温泉史』、608頁。
- (12) 川島武宜「近代法の体系と旧慣による温泉権」『川島武宜著作集』第9巻、岩波書店、1986年、参照。
- (13) 佐藤庸哉「明治三十五年湯本突抜温泉紛擾日記」、いわき史料集成刊行会編刊『いわき史料集成』第2冊、1987年、125頁。
- (14) 以下、明治以降の湯本村の変遷および概況については、石城郡役所編『石城郡誌』1922年（福島県史料叢書『福島県郡誌集成』第15集、1968年）、いわき市編刊『いわき市史』（第3巻（近代Ⅰ）、1993年）、前掲『史料常磐湯本温泉史』、など参照。
- (15) 『湯本町産業実態調査』八雲堂、1936年、4頁。
- (16) 前掲『いわき史料集成』第2冊、124-126頁。
- (17) 里見庫男「大正八年の湯本保全運動始末」『文芸いわき』第2号、じょうばん市民ペンクラブ、1978年。
- (18) 武田良三『産業社会の展開と市民社会』弘文堂、1964年、68頁。武田を中心に共同研究として実施された社会調査は、世界的なエネルギー革命によって石炭産業が危機に瀕する、1950年代後半から1960年代初めの5年間にわたるもので、その成果は「炭砒と地域社会—常磐炭砒における産業・労働・家族および地域社会の研究—」として、早稲田大学社会科学研究所編『社会科学討究』第8巻第2・3号（合併号、1963年）に収録されている。
- (19) 前掲注17。
- (20) 福島県教育会石城部会編『石城郡の青年』清光堂書店、1913年、405頁。
- (21) 石城郡連合青年団編刊『大正四年度ニ於ケル石城郡青年会事業並ニ各町村第二回生産消費調』1917年、26頁。本冊は内容的にみて、前掲注20の続編といってよい。
- (22) 国立教育研究所編『日本近代教育百年史』第7巻（社会教育1）、教育研究振興会、1974年、第2章第4節の2（大蔵隆雄執筆）、582-584頁、参照。
- (23) 住友陽文「形成期青年会の論理と展開」、日本史研究会編『日本史研究』第340号、1990年。
- (24) 前掲注20。
- (25) 上述のごとく1895年2月11日の創立とされるが、これには留保を付けた方がよさそうである。事後的に後知恵で「紀元節」に合わせたことが考えられるし、「録事」には1909年8月20日に創立15周年の祝賀会を催したという記述がある。これが正確ならば、創設時期はさらに遡るが、いずれにせよ日清戦争期であることは間違いない。
- (26) 前掲『いわき市史』第6巻（文化）、357頁。
- (27) 前掲『福島県史』第21巻、1245-1249頁、参照。
- (28) 福島県内務部学務課編刊『福島県教育概要』1909年、1頁、福島県編刊『福島県教育概要』1912年、2頁。
- (29) 前掲『石城郡の青年』、1頁。
- (30) 『福島民報』1913年7月2日。
- (31) 石城郡連合青年団編刊『大正二年度に於ける石城郡青年会事業調査』1914年、139-140頁、同『大正三年度ニ於ケル石城郡青年会事業並ニ各町村第一回生産消費調』1915年、11頁、および前掲注21、参照。
- (32) 前掲『福島県史』第21巻、1246、1249頁。
- (33) 前掲『日本近代教育百年史』第7巻、601頁。
- (34) 斎菊勝之介「温泉変動記」1909年11月2日条。この史料は1970年、『湯本温泉の記録』と題して地元で印行・頒布されている。
- (35) 『福島民友新聞』1913年9月4日。
- (36) 米田俊彦『近代日本中学校制度の確立』東京大学出版会、1992年、265頁。
- (37) 『福島民友新聞』1910年7月30、31日。見出しはそれぞれ「新渡戸博士の講演」、「平町新渡戸博士講演」。
- (38) 『福島民友新聞』1910年8月2-4日。見出しは「平町、新渡戸博士談／須らく大国民たれ(1)(2)(3)」。湯本青年研究会においても同趣旨

の講演を行ったものとみられる。

- (39) 「大正元年度福島県第三十三次学事年報」, 福島県教育センター編『福島県教育史編さん資料』第9・10・11集, 福島県教育委員会, 1972年, 22頁。「青年団体」の項に記されているが, 以降の各年度においても文言はほとんど変わらない。
- (40) ただしこれで, 温泉の窮境をめぐる湯本青年の活動が沈静・終息したかという点, そうではない。揚湯不能に陥った1919年には, 彼らが中心となって湯本保全同盟会が立ち上げられ, 炭鉱と結託した村当局と激しく反目・対立したのであり, このことは翌年に村内で起きた「不敬事件」にも複雑に関係している(拙稿「越境した不敬事件—外務省記録「福島県某小学校ニ於ケル御真影及教育勅語ニ対スル不敬事件ニ関スル件」(1920年)をめぐって—」, 教育史学会編『日本の教育史学』第48集, 2005年, 参照)。
- (41) 炭鉱労働者については, 前掲『いわき市史』別巻, 参照。
- (42) 前掲「炭鉱と地域社会—常磐炭砒における産業・労働・家族および地域社会の研究—」, 参照。
- (43) 「寸院学舎」, 庄司浜吉『常磐湯本温泉と歴史』1969年, 前掲『史料常磐湯本温泉史』, 619頁。
- (44) 山之内靖『マックス・ヴェーバー入門』岩波新書, 1997年, 終章, 参照。山之内著, 伊豫谷登士翁・成田龍一編『再魔術化する世界—総力戦・〈帝国〉・グローバリゼーション—』(御茶の水書房, 2004年)において, さらに議論が深められている。

The Region, State, and World in contrast to the Learning Activities of Young Men in Old Yumoto Village, Iwaki County, Fukushima Prefecture

Yuji HIRATA

This paper examines the development and the characteristics of the learning activities of young men in old Yumoto Village, Iwaki County (present day Yumoto Town, Iwaki City) in Fukushima Prefecture, focusing on the modern transformation of the region, state, and the world. Yumoto Village was known as a coal production village which was part of the Joban Coalfield. The village supported the development of the Keihin industrial area through the early modern periods and also prospered as a hot spring. The coal mining industry was a key industry during this period of modernization and the village contributed to the development and rise of modern Japanese capitalism. The hot spring secured the livelihoods of the village and was the point of community cohesion. However, following the Russo-Japanese War, the discharge of thermal waters decreased drastically due to coal mining operations.

This paper examines the Yumoto Young Men's Research Society (Yumoto Seinen Kenkyuukai) which was a voluntarily organized learning circle. Main members of the Society included the sons of old wealthy families who ran the hot spring industry. As young leaders of the village community, these elite young men also attended the Iwaki middle school. Within this society, they held regular meetings, mostly giving speeches, which led to self-development and mutual learning. When exploitation of the coal mines caused a decline in the hot springs, these men rose up and started concrete actions to protect the hot spring industry. However, these young men could not expand their horizons beyond their own community, and lacked ideas for objective thinking and could not attain a level for grasping the source of their problems and identity formation which would provide structural insight into the relationships of region, state, and world. As community cohesion was their highest priority, the idea of solidarity with the plight of the mineworkers never developed.